



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	51,333	22.7	2,474	111.1	2,944	85.5	1,813	118.1
26年3月期第3四半期	41,828	△12.7	1,172	△49.0	1,587	△38.0	831	△36.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,444百万円 (70.9%) 26年3月期第3四半期 1,430百万円 (3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	48.04	—
26年3月期第3四半期	21.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	79,334	55,367	69.1
26年3月期	72,836	53,785	73.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 54,823百万円 26年3月期 53,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,160	22.2	3,380	58.8	3,670	43.5	2,150	62.9	56.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	40,683,960 株	26年3月期	40,683,960 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,872,395 株	26年3月期	2,968,086 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	37,740,087 株	26年3月期3Q	37,986,920 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策への期待感により、株価の上昇、大手企業の賃上げ等から景気は緩やかな回復基調と言われながらも、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは本年4月に「企業基盤の再構築」、「攻めと守りの受注戦略」を骨子とする中期3ヵ年経営計画を策定し、安定した収益を確保するとともに持続的な成長と受注拡大を図るために積極的な営業活動を展開し、施工管理体制の強化、技術開発の向上、人材の育成に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高49,542百万円（前年同期比11.0%増）、売上高51,333百万円（前年同期比22.7%増）、うち海外工事は1,915百万円となりました。

利益面につきましては売上高の増加に加え、工事収支が改善し、営業利益2,474百万円（前年同期比111.1%増）、経常利益2,944百万円（前年同期比85.5%増）、四半期純利益1,813百万円（前年同期比118.1%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高につきましては、発電設備工事の受注案件が少なく、前年同期に比べて部門全体として減少し、12,039百万円（前年同期比15.0%減、構成比24.3%）となりました。売上高につきましては、事業用火力および自家用火力の発電設備工事の増加により、20,889百万円（前年同期比41.2%増、構成比40.7%）となり、セグメント利益は782百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高につきましては、前年同期に比べて事業用火力および原子力発電所の耐震補強工事等が増加したことにより、37,502百万円（前年同期比23.1%増、構成比75.7%）となりました。売上高につきましては、原子力の発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより30,444百万円（前年同期比12.6%増、構成比59.3%）となり、セグメント利益は3,338百万円（前年同期比100.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が7,332百万円減少したものの、未成工事支出金が5,507百万円増加したこと、受取手形・完成工事未収入金が1,773百万円増加したことおよび電子記録債権が1,488百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,597百万円増加し55,131百万円となりました。

固定資産は、その他に含まれている長期性預金が2,800百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,900百万円増加し24,202百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が2,376百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,318百万円増加し20,590百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が836百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,597百万円増加し3,375百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が887百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,581百万円増加し55,367百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、平成26年11月10日公表時より変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が556百万円増加し、利益剰余金が359百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第2四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入をいたしました。

①取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第3四半期連結累計期間末の帳簿価額及び株式数は、797百万円、1,104千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末日836百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,986	13,653
受取手形・完成工事未収入金	22,875	24,648
電子記録債権	652	2,141
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	6,977	12,484
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	477	178
その他	549	1,008
流動資産合計	53,533	55,131
固定資産		
建物・構築物	15,027	15,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,709	△9,961
建物・構築物(純額)	5,317	5,198
機械・運搬具	10,176	10,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,324	△9,472
機械・運搬具(純額)	851	849
工具器具・備品	1,679	1,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,550	△1,581
工具器具・備品(純額)	129	156
土地	4,491	4,778
リース資産	318	455
減価償却累計額	△137	△190
リース資産(純額)	180	265
建設仮勘定	153	851
有形固定資産合計	11,124	12,100
無形固定資産	162	150
投資その他の資産		
投資有価証券	4,726	5,871
長期貸付金	84	85
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△656	△670
賃貸不動産(純額)	421	407
繰延税金資産	183	118
その他	2,743	5,576
貸倒引当金	△142	△106
投資その他の資産合計	8,015	11,951
固定資産合計	19,302	24,202
資産合計	72,836	79,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,288	13,664
短期借入金	109	123
リース債務	99	117
未払法人税等	588	221
未成工事受入金	2,825	4,224
賞与引当金	787	213
役員賞与引当金	98	87
完成工事補償引当金	19	26
工事損失引当金	188	118
その他	1,266	1,793
流動負債合計	17,272	20,590
固定負債		
長期借入金	-	836
リース債務	139	194
繰延税金負債	4	7
退職給付に係る負債	1,563	2,147
その他	70	189
固定負債合計	1,778	3,375
負債合計	19,051	23,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,799
利益剰余金	44,751	45,638
自己株式	△1,763	△1,848
株主資本合計	51,634	52,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	2,106
為替換算調整勘定	△95	△53
退職給付に係る調整累計額	243	180
その他の包括利益累計額合計	1,653	2,233
少数株主持分	497	543
純資産合計	53,785	55,367
負債純資産合計	72,836	79,334

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,828	51,333
売上原価	36,472	44,540
売上総利益	5,355	6,793
販売費及び一般管理費	4,183	4,318
営業利益	1,172	2,474
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	86	100
固定資産賃貸料	81	83
保険配当金	3	0
受取保険金	1	19
為替差益	255	264
その他	66	108
営業外収益合計	517	588
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産賃貸費用	78	72
その他	23	45
営業外費用合計	102	118
経常利益	1,587	2,944
特別利益		
固定資産売却益	24	1
ゴルフ会員権償還益	1	1
ゴルフ会員権売却益	-	3
特別利益合計	26	6
特別損失		
固定資産売却損	-	0
ゴルフ会員権売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,614	2,950
法人税、住民税及び事業税	447	759
法人税等調整額	307	325
法人税等合計	755	1,085
少数株主損益調整前四半期純利益	858	1,864
少数株主利益	27	51
四半期純利益	831	1,813
少数株主利益	27	51
少数株主損益調整前四半期純利益	858	1,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	600
為替換算調整勘定	△10	41
退職給付に係る調整額	-	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	572	580
四半期包括利益	1,430	2,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402	2,392
少数株主に係る四半期包括利益	28	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	14,172	31.7	12,039	24.3	△2,132
	補修工事部門	30,473	68.3	37,502	75.7	7,028
	合計	44,646	100.0	49,542	100.0	4,896
売上高	建設工事部門	14,793	35.4	20,889	40.7	6,095
	補修工事部門	27,034	64.6	30,444	59.3	3,409
	合計	41,828	100.0	51,333	100.0	9,505
受注残高	建設工事部門	13,022	45.2	19,955	42.7	6,933
	補修工事部門	15,767	54.8	26,726	57.3	10,958
	合計	28,790	100.0	46,682	100.0	17,891

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。